

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所理事

新型コロナからの警鐘

中国の武漢を発生源とした新型コロナウイルスによる肺炎（以下、新型肺炎）は、ついに世界の株価に「感染」した。今週初め、アジアや欧米の株式市場では株価が軒並み急落。世界保健機関（WHO）による新型肺炎のパンデミック（世界的流行）宣告を待たずに、景気後退のパンデミックが起きたわけである。

新型肺炎の感染拡大を、世界経済を襲った「ブラックスワン」に見立てる向きがある。ブラックスワンすなわち黒い白鳥は、従来の常識的な経験からは予想できないことが起きたとき、衝撃が大きいことの例えだ。しかし、筆者はこのような事態が起きるのは時間の問題だったとみる。

そう思う根拠は、下記の3点に集約できる。

第1点は、経済のグローバル化が危機のグローバル化を意味することだ。経済のグローバル化が進展した結果、世界はこのグローバル化の勝者である中国で起きた危機から身を守れなくなっている。

第2点は、国際秩序を支えた政治・経済体制とは異なる体制を有する国がグローバルなパワーになった結果、世界はこれまでに経験したことのない危機の発生リスクを内包してしまったことだ。なお、ここでいう危機とは、非民主主義体制であることに起因する危機だ。

米国主導のもと、法の支配と自由資本主義を理念に築かれた国際秩序は、旧ソ連と対峙した冷戦を制した。しかし、その一方同じく共産主義のイデオロギーを掲げる中国を受け入れ、その成長を大いにサポートした。グローバル化が進展するなかで、資本は労働条件などで最も有利となる国と地域に投資しようとする。一党支配体制はそうした資本に最適な環境を

提供した。新型肺炎がもたらす景気後退は、価値観や理念を度外視した企業の行動の経済的合理性が、限界に達したことの現われの1つとして受け止めるべきであろう。

第3点は、言論統制と権力の一極集中のもとでは、危機の発生は避けにくいことだ。

感染症の発生はどこでも起こり得ることだ。このため、感染症の発生リスクを減らす努力とともに、発生した場合には拡大を防ぐ透明で迅速な意思決定が可能となる制度が不可欠だ。中国で発生し2003年に世界で広まった重症急性呼吸器症候群（SARS）では、国際メディアに警鐘を鳴らし、結果的に感染拡大の阻止に貢献した中国人医者が存在した。しかし今回は、SNS（交流サイト）を通じて同窓生に注意を喚起した医師の行動すら、言論統制のもとで許されなかった。新型肺炎のようなことが起きて、それが中国、ひいては世界を震撼（しんかん）させるほどの危機につながってしまうのは、必然的なことと言って過言ではないだろう。

中国の故事に「亡羊補牢（ろう）」がある。羊が逃げた後に檻（おり）を補修しても遅くはないという意味だ。新型肺炎で失われた人々の命と健康、そして景気への打撃を無駄にしないためにも、経済のグローバル化と価値観や理念を度外視する企業の行動の是非を今1度、考えてみる必要があるようだ。

（日本経済新聞2020年2月28日付に掲載されたものをもとに作成）